

令和2年3月

LPガス販売事業所 御中

(一社)全国LPガス協会
都道府県LPガス協会

令和元年度「安全機器普及状況等及び需要開発推進運動等」に関する調査について(お願い)

拝啓 時下ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。

LPガス業界では、保安対策、需要開発及び競合エネルギー対策など各種活動を実施しているところです。

消費者保安対策につきましては、自主保安運動を始めとして、様々な事故防止対策を実施いただいていることにより、近年のLPガス事故件数は低位で推移しています。

その中で、業務用施設における事故では死傷者数が多いという傾向があることから、当該施設におけるガス警報器とガスメータの連動を自主保安運動の重点項目に掲げており、その状況を継続的に調査することで事故防止対策の一助といたと考えています。また、近年の通信技術の発展を踏まえ、今後国において集中監視システムを活用した規制緩和の検討が進む見通しであることから、今回から同システムの設置戸数の項目が追加となりました。ご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

需要開発については、平成25年度より業界挙げて実施しております「需要開発推進運動」において、需要拡大の一環としてLPガス機器等の拡販を展開し、推進を図っており、その状況について継続的な調査を実施しているところです。

また、LPガス業界として他のエネルギーとの競争の中、お客様に選ばれるエネルギーとなるために必要となる料金の透明化を促す一環としてガス料金公表を促進しています。

つきましては、業界における保安対策状況や需要開発状況等を把握することを目的に、昨年度に引き続き本調査を実施することとなりましたので、ご多忙中のところ誠に恐縮に存じますが、令和2年3月末現在の状況について、調査票の各項目をご記入の上、所属の都道府県協会へご送付くださるようお願い申し上げます。

敬 具

販売事業者名でなく、販売事業所名を記入。

令和元年度 燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書(1/2) 記入例

令和2年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

I 事業所の概要

1. 販売事業所名 〇〇ガス株式会社 〇〇支店		担当部署名、ご担当者名 〇〇部〇〇課、LP太郎			
2. 監督官庁の所管区分(右記のいずれかを「○」で囲んでください。)		連絡先(電話番号) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇			
3. 消費者戸数 (キャンプ・屋台等の質量販売、閉栓消費者は除きます。(以下同じ))		A 業務用施設 (共同住宅と一般住宅以外)	B 共同住宅 (同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの)	C 一般住宅	D 合計(A+B+C)
		30 戸	100 戸	400 戸	530 戸

注)例えばメータ1つで業務用と一般用に使っている場合、主たる用途の区分としてください。

燃焼器具等未交換数(1戸に複数の燃焼器具等がある場合は、その燃焼器具等の数)

① 湯沸器(不完全燃焼防止装置の付いていないもの) (CF式、FE式の場合は排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換とみなします。)	開放式	0	台
	CF式	0	台
	FE式	0	台
	合計	0	台
② 風呂釜(不完全燃焼防止装置の付いていないもの) (排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換とみなします。)	CF式	0	台
	FE式	0	台
	合計	0	台
③ 排気筒(FE式及びBF式の湯沸器、給湯器、風呂釜の排気筒で、材料の不適合など法令等に適合しないもの)		0	台

注)①～③の排気筒について、構造的に排気筒の取替えが不可能な場合はCO警報器の設置により交換したものとみなします。

III 業務用厨房施設に対するCO中毒事故防止対策状況

① 業務用厨房施設	20	施設
② ①のうち、法定周知以外の周知を行った施設数 (ガス機器の正しい使い方、事故防止策等の周知)	20	施設
③ ①のうち、業務用換気警報器(CO警報器含む)を設置している施設数	設置済	19 施設
	設置不要(屋外)	1 施設

注)ここでいう業務用厨房施設とは、次のものをいいます。
 <対象>業務用施設であって、次の業務用機器を設置している施設。
 対象機器:事故報告及び事故届に係る特定消費設備の業務用機器
 業務用こんろ、業務用オーブン、業務用レンジ、業務用フライヤー、業務用炊飯器、業務用グリドル、業務用酒かん器、業務用おでん鍋、業務用蒸し器、業務用焼物器、業務用食器消毒保管庫、業務用煮沸消毒器、業務用湯せん器、業務用めんゆで器、業務用煮炊釜、業務用中華レンジ、業務用食器洗浄機、業務用その他
 対象除外:喫茶店、小料理屋等業務用施設でも、対象機器が設置されていない施設は除外。
 *上記以外を対象施設は各販売事業所の判断による。

新規

業務用施設のSB(EB)メータ設置先におけるガス警報器連動遮断の状況

① 業務用施設のうちSB(EB)メータ設置戸数	30	戸
② ①のうちガス警報器連動遮断戸数	連動済	29 戸
	連動不要(屋外)	1 戸

注)1.②のガス警報器連動遮断には警報器連動自動ガス遮断装置によるものを含みます。
2.②の連動不要(屋外)とは、屋内に燃焼器具がない戸数をいいます。

新規

集中監視システム設置戸数(ガスメータに設置されたもの)	370	戸
-----------------------------	------------	---

V バルク貯槽20年検査を迎え検査又は廃棄したバルク貯槽の数(貯槽を1基以上所有している事業所のみ記入)

区分	実施数(2019年4月1日～2020年3月末)			2020年度予定数	
	①20年検査を実施して合格	廃棄して入替対応 ②バルク入替 ③シリンダー入替		④期限満了基数 (2020年度中に期限が満了する基数)	⑤ ④の期限満了数 + 前倒し予定数
基数	1 基	3 基	2 基	10 基	15 基

注)1. ①は、あくまでもバルク20年検査です。4年に1回の供給設備点検ではありません。
2. ⑤は、④に、2021年度以降に期限が満了するバルク貯槽で2020年度中に前倒して対応する予定数を加えた数です。

安全機器普及状況等

	①マイコンメータ等		②ヒューズガス栓等		③ガス警報器		④調整器	
	設置済戸数	うち期限切れ戸数	設置済戸数 (設置不要戸数)	うち製造年から5年を経過した戸数	設置済戸数 (設置不要戸数)	うち製造年から5年を経過した戸数	設置施設数	うち製造年から7年交換のタイプは7年10年交換のタイプは10年経過した施設数
A 業務用施設(共同住宅と)	30 戸	0 戸	29 戸 (1 戸)	29 戸 (1 戸)	29 戸 (1 戸)	0 戸	20 施設	0 施設
B 共同住宅(同一建築物内)	100 戸	0 戸	95 戸 (5 戸)	95 戸 (5 戸)	95 戸 (5 戸)	0 戸	30 施設	0 施設
C 一般住宅	400 戸	0 戸	390 戸 (10 戸)	390 戸 (10 戸)	390 戸 (10 戸)	0 戸	350 施設	0 施設
D 合計(A+B+C)	530 戸	0 戸	514 戸 (16 戸)	514 戸 (16 戸)	514 戸 (16 戸)	0 戸	400 施設	0 施設

期限切れは、計量法違反となりますので、確実な交換を行ってください。

注)1. 法令上の設置義務にかかわらず、各項目の安全機器の設置戸数を記入してください。(例えば一般住宅でも警報器を義務付けていない「設置済」とはなりません。義務施設かどうかは関係ありません。)
2. 「ヒューズガス栓」の項目で、屋内に燃焼器具がない場合、また、「ガス警報器」の項目で、屋内に燃焼器具がない場合及び燃焼器具が浴室内に設置されている場合は、その戸数を設置不要戸数として(戸)に記入してください。

安全機器を100%設置していれば設置済戸数は消費者戸数と同数。

注4により設置済戸数と設置不要戸数の合計が消費者戸数を超えることはない。
安全機器を100%設置していれば設置済戸数と設置不要戸数の合計は消費者戸数と同数。

屋内に燃焼器具がなく、ヒューズガス栓等及びガス警報器の設置を必要としない場合は、その戸数を記入。

戸数でなく施設数を記入。

業務用施設のSBメータ(EBメータ)設置戸数の特定が困難な場合は、全てのSBメータ(EBメータ)設置戸数を記入していただく結構です。

業務用施設にSB(EB)メータを30戸、うち29戸は警報器連動済、1戸は燃焼器具が全て屋外設置の場合の記入例。

キャンプ・屋台等の質量販売、閉栓消費者を除いた消費者戸数を記入。

「注」を参照のうえ、業務用厨房施設数を記入。

2020年9月に期限が満了するバルク貯槽が10基 + 2021年5月に期限が満了するバルク貯槽について前倒して2020年度中に20年検査又は廃棄して入替の対応を行う予定のバルク貯槽が5基の場合、合計の15基と記入。

令和元年度 需要開発推進運動等調査報告書(2/2)

記入例

令和2年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

販売事業所名

自社で販売(直売)・導入した各種機器の台数をご記入ください。

VIII 需要開発関係

	GHP (LPガスヒートポンプ)	エネファーム	ハイブリッド 給湯器	エコジョーズ	Siセンサー コンロ	ガス浴室暖房 乾燥機
令和元年度 販売台数	台	台	台	台	台	台

IX オール電化・都市ガスとの移動関係

① オール電化関係

	移動戸数
LPガス → オール電化	戸
オール電化 → LPガス	戸

② 都市ガス関係

	移動戸数
LPガス → 都市ガス	戸
都市ガス → LPガス	戸

ここでいうLPガスからの移動とはLPガスメーター等の供給設備が撤去された場合として下さい。
改築によるオール電化等も移動戸数に含めて下さい。
一部だけが電化等になった場合(例 給湯はエコキュート、コンロはLPガスコンロ)の場合は移動戸数に含めないでください。

X ガス料金の公表状況関係

① ガス料金の公表関係

1 ホームページ公表のみ	左の枠から該当する番号を1つ選択し下に記入
2 店頭掲示のみ	
3 ホームページ公表及び店頭掲示	
4 ガス料金を公表していない	

② 自社のホームページの作成状況

1 自社のホームページを作成している	左の枠から該当する番号を1つ選択し下に記入
2 自社のホームページを作成していない	

* 本報告書にご記入いただきました個人情報につきましては、本報告書の内容等のお問い合わせのみにご使用させていただきます。

1~4の番号を1つだけ記入して下さい

1又は2の番号を1つだけ記入して下さい

令和元年度 燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書(1/2)

令和2年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

I 事業所の概要

1. 販売事業所名		担当部署名、ご担当者名			
		連絡先(電話番号)			
2. 監督官庁の所管区分(右記のいずれかを「○」で囲んでください。)		経済産業省 ・ 産業保安監督部 ・ 都道府県 ・ 市町村			
3. (キャンプ・屋上等の質量販売、閉栓消費者は除きます。(以下同じ))	消費者戸数	A 業務用施設 (共同住宅と一般住宅以外)	B 共同住宅 (同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの)	C 一般住宅	D 合計(A+B+C)
		戸	戸	戸	戸

注)例えばメータ1つで業務用と一般用に使用している場合、主たる用途の区分としてください。

II 燃焼器具等未交換数(1戸に複数の燃焼器具等がある場合は、その燃焼器具等の数)

① 湯沸器(不完全燃焼防止装置の付いていないもの) (CF式、FE式の場合は排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換とみなします。)	開放式	台
	CF式	台
	FE式	台
	合計	台
② 風呂釜(不完全燃焼防止装置の付いていないもの) (排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換とみなします。)	CF式	台
	FE式	台
	合計	台
③ 排気筒(FF式及びBF式の湯沸器、給湯器、風呂釜の排気筒で、材料の不適合など法令等に適合しないもの)		台

注)①～③の排気筒について、構造的に排気筒の取替えが不可能な場合はCO警報器の設置により交換したものとみなします。

III 業務用厨房施設に対するCO中毒事故防止対策状況

① 業務用厨房施設	施設	
② ①のうち、法定届知以外の届知を行った施設数 (ガス機器の正しい使い方、事故防止策等の届知)	施設	
③ ①のうち、業務用換気警報器(CO警報器含む)を設置している施設数	設置済	施設
	設置不要(屋外)	施設

注)ここでいう業務用厨房施設とは、次のものをいいます。
<対象>業務用施設であって、次の業務用機器を設置している施設。
対象機器:事故報告及び事故届出に係る特定消費設備の業務用機種
業務用コンロ、業務用オーブン、業務用レンジ、業務用フライヤー、業務用炊飯器、業務用グリドル、業務用酒かん器、業務用おでん鍋、業務用蒸し器、業務用焼物器、業務用食器消毒保管庫、業務用煮沸消毒器、業務用湯せん器、業務用めんゆで器、業務用煮炊釜、業務用中華レンジ、業務用食器洗浄機、業務用その他
対象除外:喫茶店、小料理屋等業務用施設でも、対象機器が設置されていない施設は除外。
*上記以外の対象施設は各販売事業所の判断による。

IV 業務用施設のSB(EB)メータ設置先におけるガス警報器運動遮断の状況

① 業務用施設のうちSB(EB)メータ設置戸数	戸	
② ①のうちガス警報器運動遮断戸数	運動済	戸
	運動不要(屋外)	戸

注) 1.②のガス警報器運動遮断には警報器運動自動ガス遮断装置によるものを含みます。
2.②の運動不要(屋外)とは、屋内に燃焼器具がない戸数をいいます。

VI 集中監視システム設置戸数(ガスメータに設置されたもの)

戸

VII 安全機器普及状況等

	①マイコンメータ等		②ヒューズガス栓等	③ガス警報器		④調整器	
	設置済戸数	うち期限切れ戸数	設置済戸数 (設置不要戸数)	設置済戸数 (設置不要戸数)	うち製造年から5年を経過した戸数	設置施設数	うち製造年から7年交換のタイプは7年10年交換のタイプは10年経過した施設数
A 業務用施設(共同住宅と一般住宅以外)	戸	(戸)	戸	戸	(戸)	施設	(施設)
B 共同住宅(同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの)	戸	(戸)	戸	戸	(戸)	施設	(施設)
C 一般住宅	戸	(戸)	戸	戸	(戸)	施設	(施設)
D 合計(A+B+C)	戸	(戸)	戸	戸	(戸)	施設	(施設)

注)1.法令上の設置義務にかかわらず、各項目の安全機器の設置戸数を記入してください。(例えば一般住宅でも警報器を設置していれば「設置済」となります。義務施設かどうかは関係ありません。)
2.「ヒューズガス栓等」の項目で、屋内に燃焼器具がない場合、また、「ガス警報器」の項目で、屋内に燃焼器具がない場合及び燃焼器具が浴室内に設置されている場合は、その戸数を設置不要戸数として(戸)に記入してください。
3.屋内に燃焼器具がある場合で、「ヒューズガス栓等」の項目について、末端ガス栓と燃焼器具が法令に基づきネジ接続又は迅速継手により接続されている場合は設置済としてください。なお、安全装置のないガス栓が1つでもある場合は未設置戸数となります。
4.1つの消費者に複数のマイコンメータ等、ヒューズガス栓又はガス警報器を設置していても「1戸」としてください。(例えば、1つの消費者にヒューズガス栓が5つ及びガス警報器が2つ設置されていても「1戸」となります。)
5.マイコンメータII等の感震遮断装置のないガスメータが設置されている場合は、対震自動ガス遮断器との組み合わせであれば「設置済」となります。また、対震自動ガス遮断器とガス警報器運動遮断装置との組み合わせでも「設置済」となります。
6.調整器については施設数で記入してください。例えば、共同住宅で1つの施設に調整器を設置し、そこから複数の消費者に供給している場合は1施設となります。
7.不明な点がございましたら都道府県LPガス協会までお願いいたします。

V バルク貯槽20年検査を迎え検査又は廃棄したバルク貯槽の数

区分	実施数(2019年4月1日～2020年3月末)			2020年度予定数	
	①20年検査を実施し合格	廃棄して入替対応		④期限満了基数 (2020年度中に期限が満了する基数)	⑤期限満了数 + 前倒し予定数
基数	基	基	基	基	基

注)1. ①は、あくまでもバルク20年検査です。4年に1回の供給設備点検ではありません。
2. ⑤は、④に、2021年度以降に期限が満了するバルク貯槽で2020年度中に前倒して対応する予定数を加えた数です。

令和元年度 需要開発推進運動等調査報告書(2/2)

令和2年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

販売事業所名

VIII 需要開発関係

	GHP (LPガスヒートポンプ)	エネファーム	ハイブリッド 給湯器	エコジョーズ	Siセンサー コンロ	ガス浴室暖房 乾燥機
令和元年度 販売台数	台	台	台	台	台	台

IX オール電化・都市ガスとの移動関係

① オール電化関係

	移動戸数
LPガス → オール電化	戸
オール電化 → LPガス	戸

② 都市ガス関係

	移動戸数
LPガス → 都市ガス	戸
都市ガス → LPガス	戸

X ガス料金の公表状況関係

① ガス料金の公表関係

1. ホームページ公表のみ	左の枠から該当する番号を 1つ選択し下に記入
2. 店頭掲示のみ	
3. ホームページ公表及び店頭掲示	
4. ガス料金を公表していない	

② 自社のホームページの作成状況

1. 自社のホームページを作成している	左の枠から該当する番号を 1つ選択し下に記入
2. 自社のホームページを作成していない	

* 本報告書にご記入いただきました個人情報につきましては、本報告書の内容等のお問い合わせのみにご使用させていただきます。